

I 問題

地域社会や学校でのスポーツを取り巻く環境はインクルージョン思想の影響を受け、肢体不自由生徒をはじめとする障害者と健常者が別々の場所でスポーツを行う分離システムから、全ての人を対象としたシステムへと変化してきている。学校段階から、インクルーシブな環境での体育授業、スポーツ活動など、障害の有無に関わらず、誰もが活動に参加できる方法や工夫を学ぶことは重要なことである。また、教員養成課程において障害者スポーツにかかる指導者育成のカリキュラムの導入を推進し、教員を目指す者が障害のある生徒への指導法も学ぶ方向性が示されている(文部科学省, 2017b)ことから、インクルーシブ体育授業の推進は重要な課題であると考えられる。

しかし、インクルーシブ体育についての知識や理解、技能が浸透しておらず、インクルーシブ体育を常日頃から実施していない(高木・内田, 2019)例や、自分の実践に自信が持てないため授業内に取り入れていない可能性がある(澤江, 2020)例が指摘されている。このことから、中学校などの体育科教員が障害のある生徒に対する体育指導上の配慮・工夫の方法を十分に理解、実践できるまで至っていないことが予想され、定型発達生徒と障害のある生徒が共に学べる望ましい授業を実践するための教授技術、知識と思考といった知見の蓄積が急がれている(萩原・木原, 2021)。

II 目的

中学校における肢体不自由生徒のインクルーシブ体育の授業について、その実態や教員の意識を明らかにすることで、肢体不自由生徒のインクルーシブ体育に関わる教員が指導内容・方法及び配慮・工夫を検討する際の手がかりとすることである。また、本研究における、本調査を進めるにあたり、本学研究倫理審査委員会所定のチェックを行い、実施において倫理指針に抵触しないことが確認されて

いる。

III 研究 I

1 目的

中学校における肢体不自由生徒のインクルーシブ体育の指導方法について、その実態や教員の意識を明らかにする。

2 方法

中学校の肢体不自由特別支援学級が設置されているまたは過去に設置されていたことを確認することができた 21 都道府県 165 校の当該学級担当教員を対象とした。弓場(2016)を参考に予備調査で確定した以下の項目について回答を求めた。

①回答者の属性(フェイスシート)

②当該生徒の体育の実態(・教育課程・実施形態・実施状況・実施種目・評価方法・配慮点・成果)

③教員の意識(・当該生徒の目標に相応しいと考える内容・実施している授業についての意識・インクルーシブ体育についての意識・特別支援教育の体制と施設設備等体制についての意識・)

3 結果

1) 回収率

調査協力可能と返信のあった 31 名中 17 名から回答を得た(回収率 54.8%)。

2) インクルーシブ体育の実態

(1) 当該生徒の実態について

関わった肢体不自由生徒(以下当該生徒)の実態について、図 1 に示した。体育授業について「ほとんどを通常の学級で実施し、一部を特別支援学級で実施」が 58.9%と他の項目と比較して多かった。また、「一部を特別支援学級で行う」「一部を通常の学級で行う」と、生徒の実態や実施する種目等に合わせて、実施の場を選択しているケースが多くあることがうかがえた。弓場(2016)の小学校における先行研究や、金森・長沼・徳水・齋藤・笹本・

小田(2011)による肢体不自由特別支援学級の担任への調査では、体育の時間を自立活動に充てて個別に指導している場合も多くあることが報告されている。そのような先行研究と同じく、体育を自立活動に置き換えている回答も見られた。ただ、学校行事前に体育に参加するなど、完全に自立活動に移行するのではなく当該生徒の実態に合わせて選択していることがうかがえた。これは、澤江(2020)が、参加者の実態に合わせて柔軟的にグループ編成や道具、課題などにバリエーションを加えることが重要と唱えていることに関連して、個々の実態に合わせた教育課程や授業を展開していることが推察できた。

(2) インクルーシブ体育授業の実態

実施種目に関しては、「体づくり運動」「陸上競技」「ダンス」「球技」「体育理論」において、多くの学校でインクルーシブに実施されていることがわかった。一方で、「器械体操」「水泳」「武道」においては、「別々に実施」「単元を取り扱っていない」といった回答が見られた。これらの種目は、文部科学省(2012)が学校における体育活動中の事故件数が他種目と比較して多い種目であり、担当している教員が安全面の確保に不安感を持っていることが推察される。

(3) インクルーシブ体育における成果と困難

インクルーシブ体育における成果に関して記述されたテキストをKH Coderによって分析し、抽出した。また、抽出語によって共起ネットワークを作成した。共起ネットワークから、「(定型発達)生徒から当該生徒が参加するためのアイデアが出る」「周りの生徒からの(援助)行動」「学級でお互いについて考える」という成果を感じていることがわかった。安井・千賀・山本・池田(2015)がインクルーシブな身体活動は体育などの授業において、相互に多様な効果をもたらすこと、障害理解という面に関して有効であることを示していることから、インクルーシブ体育の成果として当該生徒と定型生徒、相互に成果があることがうかがえた。

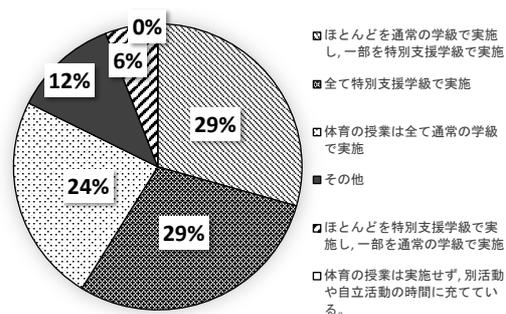


図1 体育授業の実施形態

インクルーシブ体育における困難に関して記述されたテキストをKH Coderによって抽出した。また、抽出語によって共起ネットワークを作成した。共起ネットワークから、「(リスクのある)種目を行う」「補助が増える」「安全面の確保」について難しさを感じていることがわかった。また、肢体不自由者のスポーツに関して芝原・八並・一場・斉藤・塩之谷(2013)は家族がスポーツ活動に対して、身体的負担や怪我等のリスク管理に不安があることを示唆している。肢体不自由生徒のインクルーシブ体育の推進には、実態を的確に把握することや、安全面の確保に関する情報を入手し、種目の選択や配慮工夫の検討に生かすことが必要だと考える。

(4) 担当する教員の意識について

教員全体の傾向として、インクルーシブ体育の実施は重要であると考え、当該生徒に対して障害の状況に合わせて工夫をしながら授業を行おうとしている様子が見られた。その一方で、授業者の数や用具、教材等、授業環境に対して不十分であると考えている現状がうかがえた。

肢体不自由者のスポーツへの意識については、障害者スポーツに関する知識やそれを得るための研修会を必要としているが、実際には情報の積極的な入手ができていない状況が確認された。

(5) インクルーシブ体育実施頻度と意識の関係

インクルーシブ体育の実施頻度と教員の意識に関する項目についてクロス集計を行い、頻度と教員の意識の関連を検討した。

インクルーシブ体育の実施頻度が高い教員は低い教員と比較して、その有効性を高く感じ、障害の状況に合わせたルールや用具の工夫の重要性を感じていた。インクルーシブ体育においての有効

な経験をすることで、肯定的な意識が高まり、積極的な姿勢や恒常的な実施につながっていることが示唆された。

インクルーシブ体育の実施頻度が低い教員は、高い教員と比較して、少人数の指導の有効性や指導のしやすさを感じている反面、双方の生徒への負担や身体活動量の低下を懸念していることが示された。

実施頻度が低かった教員に対しては、弓場(2016)が小学校における先行研究にて指摘するように、中学校においても、当該生徒の体育の重要性への意識を高めることや、指導に関する知識・情報を提供すること、インクルーシブ体育への不安感を軽減するための支援の必要性がうかがえた。

IV 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰから、中学校で肢体不自由生徒のインクルーシブ体育を積極的に実施している教員を対象に、授業で実践した具体的な配慮・工夫及びその評価並びにこの意識を事例的に明らかにする。

2 方法

協力可と返信のあった1名、A県B市立C中学校のD教諭にオンライン会議システム(Zoom)を用いて20分程度の半構造化面接を実施した。

3 結果

1) インクルーシブ体育の成果の具体について

研究Ⅰや弓場(2016)、安井ら(2015)と同様に当該生徒と定型生徒の双方に成果がうかがえた。当該生徒は、「歩行のスピードと体幹の筋力の向上」、「色々なことに興味を持ち、表情が豊かになる」と体力面、精神面共に成果が見受けられた。定型生徒は、当該生徒との関わりによってその特性を理解し、当該生徒に対する支援を自発的に行う様子が見受けられた。インクルーシブ体育により子ども同士の他者理解が促されたという事例(長曾我, 2006)と同じく、体育授業を一緒に行うことで、定型生徒による当該生徒への理解が促されていることや、ふれあいを通して豊かな人間性を育む(文部科学省, 2017a)ことができていることがうかがえた。

2) インクルーシブ体育における困難さと対応

実施に難しさを感じた単元については「水泳」が挙げられていた。理由として介助の必要性があることをあげていた。C校では、安全面への対応として個別で行うなど、矢部(2004)が提唱しているAPE(アダプテッド体育)の考えを取り入れ、当該生徒の特徴や障害の実態に合わせた場の工夫をしていることがうかがえた。

3) 外部機関の活用及びその情報収集と共有について

D教諭は、保護者を通じて放課後等デイの職員や理学療法士等の外部専門家と連携を図り、当該生徒の実態把握をしていることがわかった。また、それらの実態を定型生徒に共有する場の設定をしていた。定型生徒に特性や困難等の実態を伝えることで、「彼女の周りの子たちが、彼女にどうすれば良いかを知っている。一緒に歩くときは一緒に歩く。車椅子に乗せて歩いた方がよければ一緒に子ども達が押す」といった定型生徒からの自然な支援などの関わりが生まれていると推察できた。

D教諭は外部機関から当該生徒の実態把握を行ったり、支援学校にて授業に関する情報収集を行ったりしている。しかし、肢体不自由の生徒と定型生徒でのインクルーシブ体育授業の情報については、その情報を得る場面が少ないことや、得ることの難しさを明らかにしていた。

V 総合考察

1 中学校におけるインクルーシブ体育の実態

多くの調査対象の中学校において、インクルーシブ体育が行われていた。実施種目においては、ダンスや体づくり運動などが多く挙げられ、文部科学省(2012)が学校における活動中の事故件数で比較的低い値を示している種目において一緒に行われていることが多いことが推察された。一方で、器械体操、水泳、武道等の学校における活動中の事故件数が比較的高い値を示す種目においては、一緒に行われていることが少なかった。それらの種目に関しては身体的な負担や障害の増悪等のリスクを懸念(芝原ら, 2013)して個別で行ったり、金森

ら(2011)の事例と同じく自立活動に置き換えたりするなど、安全面の確保に難しさを感じていることが示唆された。

2 当該生徒を担当している教師の実態

研究Ⅰでは、教員は障害者のスポーツに関する知識や、障害者スポーツに関する研修会について半数以上が必要を感じていた。しかし、校外にある体育・スポーツ施設の活用や、情報の積極的な入手ができていない状況がうかがえた。一方で、研究ⅡにおいてD教諭は、外部専門家と情報を共有して積極的に連携を図り、相手から情報の収集を行っていた。その結果、当該生徒の的確な実態把握ができ、特性を理解した定型生徒からの適切な関わりや、自発的な支援という成果を得ることができていた。

また、研究Ⅱから、外部専門家との連携によって適切な実態を把握することができたため、当該生徒のへ理解が促され、定型生徒からの自発的な支援という働きかけの発見につながったと推察できる。そのため、外部専門家と連携し、適切な実態把握をすることや、道具の工夫や安全面の確保などといったアダプテッドするための情報を得ることは、インクルーシブ体育を実施するにおいて効果的であると考えられる。

肢体不自由生徒のインクルーシブ体育授業では、当該生徒の実態把握、アダプテッドの方法のといった点において、多様な外部専門家との連携をする必要がある、肢体不自由生徒のインクルーシブ体育授業の情報の蓄積は喫緊の課題であると考えられる。

また、「技能を伸ばすのではなく、コミュニケーションアップするためのツールが体育の授業」との、記述があった。これは、「通常の学校における障害のある生徒の授業では運動技能を高めることに対して積極的でない」という澤江(2020)の指摘と一致する結果となった。このような状況からインクルーシブ体育において、当該生徒の実態に合わせて運動技能を高めるという目的の達成の難しさや、体育における教科の水準を保つことへの難しさが推察できる。今後は、そのような、イン

クルーシブ体育を行う上での体育の教科水準の保持という視点からも当該生徒の技能を高めるための方策を明らかにしていく必要がある。

文献

- 萩原 大河・木原 成一郎(2021) 小学校のインクルーシブ体育授業の段階的類型:教師の授業実践の評価における潜在ランク理論の適用. 体育科教育学研究 37(2):23-36. 2021
- 金森克浩・長沼俊夫・徳水亜希雄・齋藤由美子・笹本健・小田亮(2011)平成22年度～23年度専門研究B 全国小・中学校肢体不自由特別支援学級の指導に関する調査. 特殊教育学研究, B-269
- 文部科学省(2012)学校における体育活動中の事故防止について(報告書)〈https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujyuj/_icsFiles/afieldfile/2016/06/23/1321323_1.pdf〉(2023年1月1日)
- 文部科学省(2017a)特別支援学校学習指導要領解説 総則等編(幼稚部小学部中学部)
- 文部科学省(2017b)中学校学習指導要領解説保健体育編
- 澤江幸則(2020)インクルーシブ体育の可能性と限界, 体育科教育学研究, 36(2):33-38. 2020
- 芝原美由紀・八並光信・一場友実・斉藤利恵・塩之谷巧嘉(2013)肢体不自由児の体育スポーツ活動の現状と課題. 日本理学療法学会大会, 0-B 神経, 174.
- 高木由起子・内田匡輔(2019)教員の経験や資質がインクルーシブ体育の実践に与える影響～A 県 B. C 市の小・中学校を対象とした調査から～, アダプテッド体育・スポーツ学研究 5(1):14-17
- 安井友康・千賀愛・山本理人・池田千砂(2015)インクルーシブな自由遊び場面における身体活動. 北海道教育大学紀要教育編, 66(1), 1-10.
- 矢部京之助(2004) アダプテッド・スポーツの科学～障害者・高齢者のスポーツ実践のための理論～, 市村出版.
- 弓場ひかり(2016)小学校における肢体不自由児のインクルーシブ体育推進に関する調査研究. 上越教育大学修士論文.

